

2017年  
7月10日

# 日本の平和を脅かしているのは誰か



ベテランズ・フォー・ピース・ジャパン 代表  
元 陸自レンジャー隊員

井筒 高雄

## ■政府こそが「共謀」している

南スーダンPKOの日報隠蔽、森友学園・加計学園問題は全て、国民を欺く「共謀」ではないのか。

地方議員を経験した政治家の端くれとして冒頭に申し上げたいのは共謀罪法案に関する議会運営だ。衆参で答弁が三転三転し、議論を尽くさない。挙げ句の果てが委員会の質疑、討論、採決をすつ飛ばし、参議院本会議で発言時間に制限を設け、強行採決。この暴挙は議会制民主主義の破壊であり自殺行為だ。

自民・公明・日本維新は独裁国家を目指しているのか。テロ防止にながらず、国際組織犯罪防止条約批准に関係ない共謀罪法は廃止するしかない。

このままでは、特定秘密保護法・安保法制・共謀罪法が社会を席巻し、戦争への道を押し進め、誰もが萎縮する時代になってしまう。

身柄を拘束されず、不安を感じることなく、自由に発言できる社会でなければならぬ。私たちは共謀罪法が施行されようとも、おかしいことは「おかしい」と発言し、共謀罪法を監視し続ける必要がある。

## ■都合が悪い「なり」にならぬ

安倍政権はこの本質を隠す手法を十八番とする。森友学園の記者会見に、南スーダンPKOからの唐突な撤退発表をぶつけてくる。戦闘を「武力衝突」と言い張り、実戦任務にも踏み出した。

現在、南スーダンでは首都ジュバでさえ人々は難民化し、飢餓状態にある。未だ解決の糸口は見えない。けれども都合の悪いことは「ない」ことにしている。自衛隊撤退後の南スーダンにどのような向き合つか、何ら議論もされていない。

そればかりか、実戦任務に就いた11次隊の隊員が5月6日に自殺を

しても、公表したのは国会の閉会後だ。しかも「職務との関連性はない」という対応。まさに隊員を「駒」としか扱っていない。これで遺族は納得できるのか。また、日報隠蔽問題の特別防衛監察について、未だに中間報告の発表すらない。

## ■圧力ではなく対話を

5月から6月にかけて4週連続で発射された北朝鮮のミサイル。安倍首相の「欺き」がここでも露呈した。安保法制は「抑止力」になるのではなかったのか。むしろ安保法制こそが北朝鮮や中国との関係を悪化させたのではないのか。米国一辺倒の外交と、北朝鮮と対話せず「圧力」のみで事態の打開を図る手法はすでに失敗している。

2013年米国防総省の報告によれば、北朝鮮は弾道ミサイル250基以上を保有。米軍は「沖縄県の在日米軍基地」を防衛するため、嘉手納基地にPAC3を24基配備している(日本の防衛のためではない)。自衛隊は日本列島全体を目前の32基で防衛しなければならない上、原発が全国に54基もある。加えて現在自衛隊には、迎撃能力のあるイージス艦は4隻しかない。政府はこうした「都合の悪い真実」は語らない。

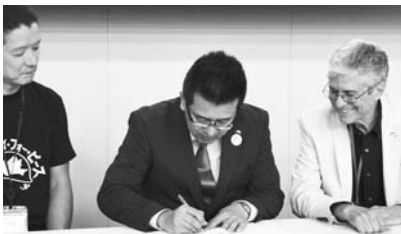
安倍首相は一刻も早く圧力から「対話」に外交戦略を見直し、北朝鮮の望むトランプ大統領との会談を実現させることだ。それが東アジアと米国の安定につながるはずだ。

## ■VFPジャパンを設立

ベテランズ・フォー・ピース・ジャパン(以下、VFP)は米国の元軍人やその家族、市民らによって1985年に設立された平和団体。イラク戦争などの戦争コスト、帰還兵のPTSD(心的外傷後ストレス障害)被害調査やケア、そして世界各地の紛争地に対する反戦活動、核廃絶等に取り組んでいる。国連認定されたNGOで、全世界にメンバー約8000人、支部120。オリバー・ストーン監督やオノ・ヨーコも賛同人に名を連ねている。

昨年11月、VFP本部から3人が来日し、全国で講演会をした。その際「日本支部があれば」という話になり、後日、VFP会長から正式に設立要請が来た。それを受け、さる6月1日に元自衛官約8人と市民約30人でVFPジャパンを設立し、私は代表に就任した。

今後、VFPジャパンは、政府が語らない戦争の本質とそのリスクについて情報発信をしていく。8月には日本支部設立と現状の報告をするためにVFP本部の年次総会が開催されるシカゴへ赴き、9月には報告会を開催する予定(詳細は左記のサイトに随時掲載)。



■VFPジャパンのホームページ  
<http://vfpjp.org/>

安倍政権は事実と言葉を歪曲してきた。法の支配や立憲主義の観点から見ると「まともでない」「ことが常態化している。戦争法を平和安全法制といい、南スーダンでの戦闘を武力衝突、武器輸出は防衛装備の移転と言ひ換えた。

さらに現実を歪曲したのが今国会。森友・加計学園問題では「記憶にない、資料が見当たらない」とまともに質問にも答えない。事実認定できない政権が共謀罪を運用するのだから、ないものがあったことにしてしまふ恐ろしさがある。

**実は追い込まれている安倍政治**

共謀罪法が通ってしまった。特定秘密保護法、盗聴法の強化、安保関連法制、そしてこの共謀罪で安倍政権の「戦争のできる国」作りは着々と進む。最後の砦、平和憲法が狙われている。この状況をどう捉え、どのような運動をしていけばよいのか。市民連合等で野党共闘の推進役を果たしてきた中野晃一さん(上智大学教授)にお話を伺った。



**個々の尊厳あるくらしのために政治はある**

立憲野党は、レフリーのいないリングでボクシングをしていたようなもの。何度倒してもKOにならないから大変だったと思う。安倍政治の闇が深まった国会だったが、一方で「あつたことをなかつたことにはできない」と、文科省の前川喜平前事務次官が口火を切った。文科省の一部現役職員、メディアなどから、リスクを負っても筋を通そうとする人が出てきている。

「安倍一強」で思い通りに行っているように見えるが、中間報告だけで共謀罪法案を通すなど、乱暴な国会運営をせざるを得ないほど、実は追い込まれているのだ。安倍総理の「2020年新憲法施行」発言も、憲法審査会の論議がうまくいかない焦りからきたものだろう。今解散したら議席を減らしてしまうので、もはや解散総選挙を「脅し」に使うこともできない。

**「自民党、感じ悪いよね」の共有**

森友・加計学園問題は何も終わっていない。国会閉会後の記者会見で、安倍総理は口先だけでも「丁寧に説明する」と言わざるを得ないほど「何か隠している」「安倍さんクロじゃないか？」という印象を残したままだ。

立憲野党と市民は、閉会中審査や臨時国会の開催、証人喚問、集中審議など追及を緩めず、与党が応じざるを得なくすることだ。応じなければ「自民党、感じ悪いよね」という印象がもつと広がるだろう。メディアと国会、市民社会の連動した動きが大切だ。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

私は護憲派だが、一部改憲や加憲などいろいろな人がいる。分断されないために、まず「安倍改憲を許さない」の一点でつながれば、闘いようがある。

「憲法改正」は、国柄や構造を変える外科手術のようなもの。どこも悪くないのに手術しようという人はいない。そもそも、憲法改正論議より優先事項がある。第1次安倍内閣は、消えた年金問題(グッドガバナンスへの信頼が失墜)、格差と貧困が命取りになった。安倍政権が安保や共謀罪、改憲に固執する中で、国民の生活や労働に直結することがいかに疎かにされてきたか、明らかにしていることだ。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

「政治とカネ」には関心が強い。国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

自由や規範を重視する人が多い。グッドガバナンスも社会的平等も、民主主義の「結果」として生まれるものだが、自由や権利より日本人は重要だと思っている。安倍政権の支持率低下につながったと思われる森友・加計学園問題は、このグッドガバナンスの問題。公私混同、国有財産の不当な払下げに国民は相当な違和感を持っている。「政治とカネ」には関心が強い。

アジアン・パロメーター(アジア最大の比較世論調査)に、民主主義の意義とは何かを聞いた調査がある。①自由、②規範・手続き、③グッドガバナンス(まっとうな統治)、④社会的平等の4つから選ばせるのだが、アジアでは③④が多く、日本では40%以上の方が、グッドガバナンスを重要視しているという結果が出た。

ヨーロッパでは、自由や規範を重視する人が多い。グッドガバナンスも社会的平等も、民主主義の「結果」として生まれるものだが、自由や権利より日本人は重要だと思っている。安倍政権の支持率低下につながったと思われる森友・加計学園問題は、このグッドガバナンスの問題。公私混同、国有財産の不当な払下げに国民は相当な違和感を持っている。「政治とカネ」には関心が強い。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

来る衆院選では、第一段階では上から目線の強権政治か、多様性の中で個人を尊重する政治か、対米従属外交か全方位外交か、二者択一を迫る。昨夏の参院選では、与党と立憲野党の対立軸を一定程度明らかにする事ができたが、政策の違いを争点にするには至らなかった。

だから第一段階は同じように見える福祉や教育政策の与党との違いを予算額や本気度で、有権者に示すことが重要だ。メディアを握っている与党が有利に思えるが、ここまで嘘とごまかしでやってきた安倍政治に対して、国民はかなり不信

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

度明らかになる事ができたが、政策の違いを争点にするには至らなかった。だから第一段階は同じように見える福祉や教育政策の与党との違いを予算額や本気度で、有権者に示すことが重要だ。メディアを握っている与党が有利に思えるが、ここまで嘘とごまかしでやってきた安倍政治に対して、国民はかなり不信

感を持っている。権力の私物化と頭ごなしの強権政治をこれ以上野放しにして国民生活を疎かにしているのかと有権者に伝え、わかってもうることが大切だ。

安倍さんは「この道しかない」というが、こんな道しかないわけじゃないでしょ？

(聞き手・池田万佐代)

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**「安倍改憲を許さない」のつながる**

国会前デモに行かなくても、テレビに安倍さんが映るとチャンネルを変える程度の「感じ悪い」感覚は広がっている。お友だちに税金や許認可の便宜を図る安倍政治にいやな感じを持っている人々を巻き込み、力にしていこう。

**東京地裁、TPPの違憲審査せず「門前払い」、TPP交渉差止・違憲訴訟の会**

TPPは米国の不参加で破算になったと思っている国民が多い。しかし、今国会でも「水道法改正」「種子法の廃止」といったTPP基準の国内法整備は着々と進められている。「岩盤規制に穴を空ける」という安倍総理は今もTPP基準に前のめりなのだ。しかし、法規制は国民のいのちや豊かな自然を守るために必要なものもたくさんある。いのちの水や食料(種子)、医療を守るための規制をグローバル企業のために解放していいはずがない。今後の動きにも注意していきたい。

(夏目みゆき)



関連の新たな行政訴訟を起こすことも決められた。

# 偽装される人身売買／被害者保護の法整備をめざして

## 人身売買禁止ネットワークが院内集会

6月13日、参議院議員会館で国内の人身売買問題に取り組むNGO・弁護士・研究者からなる人身売買禁止ネットワーク(JNATIP)が標記の院内集会を開催した。

集会では、NGOによる被害者支援の現場から見えてきた日本国内では表に現れにくい人身取引及び人身取引と疑われる搾取の実態と、現行の法制度の課題が明らかにされた。

### 労働搾取の現状と法的課題

「移住者と連帯する全国ネットワーク」(移住連)の鳥居一平代表理事は「偽装する外国人労働者受け入れ」というテーマで、外国人技能実習制度制定の経緯と問題点を説明した。

鳥居さんは、制度の本来の目的は海外への技術の移転であるはずなのに、実際は労働力不足を補うための場当たりの労働者受け入れ制度として使われている現状を訴えた。本制度では労働対等原則が保証されていないため、人身売買構造や奴隷労働を生み出しており、強制帰国、実質時給300円での労働、不正行為、セクハラなど様々な人権侵害を引き起こしていることを事例を挙げて説明した。

続いて移住連の山岸素子事務局長が「新たな形の人身取引」というテーマで発言。

山岸さんは、1980年代から2000年代初頭にかけて歌手やダンサーとして日本各地のパブで働いていたフィリピン人女性と、客の日本人男性との間に生まれた「ジャパニーズフィリピンチルドレン」(JFC)母子に対する労働搾取について報告した。

2009年の国籍法改正で、父親の認知があれば日本国籍取得が可能になり、フィリピンで母子の渡日手続きと就労をあっせんする仲介業者が多数出現。その後介護、清掃、水産加工場、工場、バーなど日本人労働者が確保しにくい職種でJFC母子への労働搾取や賃金未払い等が各地で発覚した。

JFC母子が人身取引被害者として認定された事件、日本語学校に留学していた外国人留学生がホテルや冷凍食品工場で毎日長時間の労働をさせられた事件等新たな形の人身取引の発生の背景には、仲介や受け入れを通じ搾取を行うとする業者やブローカーの存在がある。

山岸さんは、人身取引の防止には労働者を労働者として受け入れるよう制度を見直す必要があり、被害者には自立と定住に

向けた支援が必要だと訴えた。

### 性的搾取 売春強要

NPO法人人身取引被害者サポートセンター・ライトハウスからは、昨年100件に及んだアダルトビデオ(AV)被害に関する相談事例について紹介された。

18歳から19歳を対象としたAV求人サイトは、一見普通のモデル募集サイトのように巧妙に偽装されており、「性的なサービスは一切ない」「お水や風俗ではない新しい形のアルバイト」などという言葉で若年層を狙っている。

さらに、「日本に行けばよい暮らしができる」と騙されて、売春を強要された外国籍女性の事例が紹介されるとともに、政府による支援の必要性が訴えられた。

その後、ネパールの人身取引当事者団体「シャクティ・サムハ」から来日中のメンバーが登壇。安全な渡航先として多くのネパール人が来日する日本で様々な搾取が行われていることに遺憾の意を示した。

集会の最後に行政とNGOによる共同調査を通じた実態把握の徹底を訴え、立法府および行

政府に対し人身取引の被害者を保護し、その権利を回復するための法整備などを求める提言が読み上げられた。

政府は2020年の東京オリンピック開催に向けて労働力不足を補うため、外国人技能実習制度の見直しと拡大(家事労働を特区で導入、介護での在留資格の新設等)のほか、留学生の受け入れを進めている。

JNATIPでは今後も政府との意見交換会等を通じあらゆる角度から政策の改善を求めていく。

(JNATIP運営委員、日本キリスト教婦人矯風会 斎藤恵子)



写真提供：JNATIP

6月16日、東京地裁101号法廷で、私たち安保法制違憲訴訟・女の会が提訴している裁判の第2回口頭弁論があった。

裁判長は、原告陳述書がいつ揃うのか質問。原告側の中野弁護士は「被告が原告準備書面に過不足なく認否反論し、原告の反論を提出した時点で立証計画を出す時に提出したい」と回答。陳述書は既に42名分を提出している。

秦弁護士が、次のように陳述。

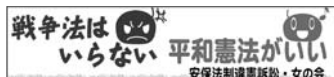
国は肩透かしの答弁しかしていない。米原子力空母カール・ビンソンとの共同訓練など、安保法制で自衛隊は専守防衛の組織から米軍と一体の組織となった。日本の護衛艦「いずも」が米戦闘部隊と並走した姿は衝撃的で、米軍の要請で防衛相が承認すればできる「武器等防護」の実態は米軍の戦闘部隊の一部となって軍事行動すること、日本政府がミサイル騒ぎで東京メトロを10分間止めるなど、原告らは日々「戦争のできる国」になったことによる脅威に深い苦痛を強いられている。

関千枝子さんが8月6日の原爆投下について次のように陳述。

12〜3歳の少年少女が建物疎開に動員され、級友と先生が全滅した。戦後、憲法に戦争放棄の言葉を聞いた時の感激と級友たちが生きていたらこの思い。瀕死の級友が「私は小さな兵隊じゃ、死んでも泣いてはいけん」と母に語った事が後年わかった。戦争は民衆の殺し合いであり、なかでも女性や子どもに犠牲が集中すること、今15年戦争が起った頃に非常に似ており、今度は日米同盟に巻き込まれて戦争の道に進むのではと恐れている。

## 安保法制違憲訴訟・女の会 第2回口頭弁論

### 日米の軍事一体化が進む今、安保違憲訴訟の意味を確認



永井よし子さんは「8月15日はサイレンに支配される生活からの解放であり、家族が同じ屋根の下で暮らせ、明るい電灯の下で食事ができる事が戦争の終結。逃げなくても朝まで安心して眠れる、それが平和」。憲法で男女平等の世の中になる、もう戦争はしないと聞いた時の嬉しさを語り、戦後70年を平和主義と基本的人権を守ることが義務と考え生きてきたのに今失望と不安を国から突きつけられることの苦痛を訴えた。

3人の陳述は素晴らしい。裁判所は「書面で見ればよく」陳述の必要はない」という立場だったが、本人の口から語られる被害は、裁判官や被告側代理人の心をうつたに達しない。

その後裁判長は、国は過不足なく認否反論しているとは認めたいと次回期日の前に反論を出すように求めた。第2次提訴が12日に行われ、後日併合の判断がされる。今回は11月15日14時半となった。

裁判後、参議院議員会館での報告集会は90人の参加者で満杯。

中野弁護士が法廷の経過、意見陳述した3人が感想も交えて報告し、国会の状況から裁判に参加できなかった福島みずほさんが、国会情勢や道徳教科書の物言わぬ人づくりの動き等について報告をした。

全国訴訟の共同代表・寺井弁護士は、先頭を走る東京地裁の裁判では9月と来年1月に期日が入り証人尋問も見えてきたこと、23日に沖縄の提訴が決まったことを報告した。

意見交換もでき、充実した集会となった。

(安保違憲訴訟・女の会 柚木康子)